



2010年8月

株式会社三井住友銀行 企業調査部(東京)

関 理人

■ 中国市場を睨みつつ成長戦略を採るわが国石化メーカー

石化業界では、中東でコスト競争力のある大型プラントが立ち上がりつつあるなど、今後の事業環境が激変するとみられる状況下、中期的な競争力強化の観点に立った中国需要の取り込みを狙うわが国石化メーカーの戦略が注目されています。

て高機能品のニーズの高まりも期待され、需要は一層拡大するとみられる一方、生産能力の増強は、計画に比べて稼働開始が遅れがちなことから、引き続き、輸入超過の状態が持続するとみられます。

日本メーカーの中国向け輸出依存は上昇

08年半ばから急減した日本国内の石化製品需要は、自動車、電機メーカー等主要ユーザーの生産回復に伴い底打ちしたものの、今後は、ユーザーの生産拠点が一層海外にシフトする可能性があり、内需のさらなる拡大は期待し難い状況です。

中国向け輸出環境は悪化する見込み

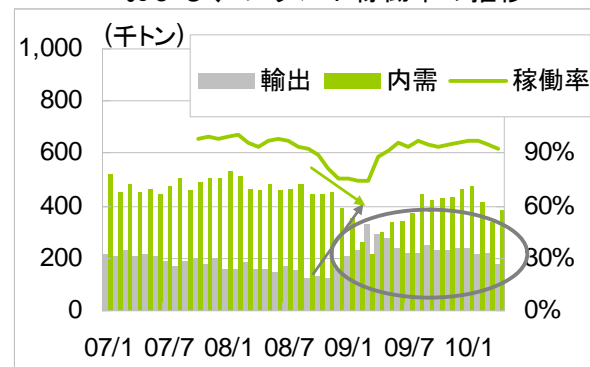
このように、日本メーカーは中国向け輸出の恩恵を受けてきましたが、今後の輸出環境をみれば、①中東のプラントでは、今年以降、安価な原油随伴ガス（ナフサ価格の6分の1から10分の1程度）を原料に石化製品の大増産を計画しており、増産された石化製品が中国に向けて大量に輸出される可能性があること、②これまで中国政府は、国内産業保護育成を目的として、インフラ向け等に利用される汎用品を中心にアンチダンピング課税の対象としてきましたが、足元では、日本メーカーが進出を検討しているような高機能品についても対象とする事例が目立ってきていること、等から、価格競争の激化が進み、中国向け輸出環境は悪化する見込みです。

これらの需要に対して、足元の国内生産能力は4割程度も過剰となっていますが、09年初め頃から、中国向けを中心とした輸出が大幅に拡大（国内生産能力の2割程度から3割強へ）したことから、日本メーカーはプラントの稼働率を9割強という高い水準で維持することが出来ており、採算を確保している格好です。

中国市場の輸入ポジションは今後も継続

中国の石化製品需要は、高い経済成長の継続や大規模な景気刺激策により、09年についてもGDP成長率を大幅に上回る増加となったことから、米国を抜いて世界最大となりました。一方で、中国国内の生産能力増強が追いついておらず、依然として輸入超過の状態が続いています。

図表1 石化製品内需と輸出(エチレン換算)、および、プラント稼働率の推移



(資料) 経済産業省資料を基に弊行作成

今後についても、インフラ向けに加え

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊行が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。



相対的に不利に立つ日本メーカー

こうした状況下、中国向け輸出で上位を占める韓国や台湾の石化メーカーは、中国国内に原料調達、販売ルートを持つ現地企業と合弁事業を立ち上げるなどして、中国国内に強固な商流の構築を進めてきたことから、輸出環境の悪化が見込まれる中でも、中国需要を取り込んでいけるだけの素地を整えてきたとみられます。また、欧米メーカーも、従前から中国国内での大規模生産に乗り出してきたうえ、中国企業への技術供与を進め、中国国内での販売拡大を狙っている模様です。

一方、日本メーカーは、①法制度の変更や技術の流出等を恐れて、中国国内での大規模生産に消極的だったため、中国市場には輸出中心に対応してきたものの、顧客基盤では韓台メーカー対比、見劣りする面もあるとみられること、②国内に技術を抱え込みながら高機能・高付加価値品へのシフトを進め、価格競争の回避を狙ってきたものの、こうした製品についてもアンチダンピング課税の対象となる可能性があること、等から、中国向け輸出環境の悪化が進むにつれて、中国需要の取り込みに出遅れる可能性が指摘されます。さらに、日本は、中国との関税自由化を含む経済協定で、台湾・韓国に先行されているため、日本メーカーは一段と不利な状況におかれる可能性も否定出来ず、中国国内での生産体制の構築が求められる状況になっています。

日本メーカーの競争力強化の展望

こうした背景にも鑑み、一定の既存技術は供与しつつ、中国需要の取込みや原料調達、販売面等のメリット享受を狙って、大手国有メーカーと自動車・電機向け部材の新規大型プラントの立ち上げ等といった合弁事業を検討する日本メーカーも現れつつある状況です。

今後、他国メーカーに先んじて開発を進めてきた環境負荷を軽減する技術や非石油原料を用いた生産技術等を供与しつつ、大手国有メーカー等とのアライアンスを強化していくことによって、中国国内で製販両面を強化し、これまで以上に中国需要の取り込みを図る動きが広がっていくとみられ、さらに国内においては、以前から指摘されつつも進んでこなかった生産能力や誘導品事業などの統廃合や事業会社を跨ぐ再編でコスト競争力の強化等に取り組んでいくとみられるなど、日本メーカー各社の戦略が大いに注目されるどころです。

図表 2 最近の日本メーカーの主な中国進出事例

会社名	内容
三菱化学	大手国有メーカーのSinopecと自動車・電機等向け樹脂(PC等)等の事業戦略提携について合意
三井化学	Sinopecと自動車・電機等向け樹脂原料(フェノール等)等の合弁事業立ち上げを検討
住友化学	コンパウンド事業の生産拠点を設置
旭化成ケミカルズ	コンパウンド樹脂生産能力の増強を検討
東ソー	広州において商社と合弁で塩ビ樹脂の生産能力増強を発表

(資料) プレスリリース等を基に弊行作成

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊行が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。